

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	名古屋大学				
統括責任者	役職	総長	実施責任者	部署名・役職	理事・副総長
	氏名	松尾 清一		氏名	高橋 雅英

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
研究推進の力となるインセンティブの工夫を含めた基盤が構築されており、自主財源の活用も含めた全学を挙げた創意工夫のある取組が実践され、計画の達成と今後の展開が期待できる。
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
効果的な研究推進の実現を可能とする工夫がなされ、全学の教育・研究・社会貢献の三位一体的推進による成果が上がっており、研究推進室、産学官連携推進本部、RA室を一体化した包括的マネジメント体制を構築するなど高く評価できる。
今後 5 年間の将来構想に対する所見
URA増員と雇用形態変更によって、大学全体の研究戦略立案、研究・産学官連携マネジメントを発展させる強力な基盤の構築など、今後の発展が期待される。構想の実現に向けて、より明確な数値目標を掲げ、着実な推進が望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【世界的な研究拠点の形成】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 取組み状況を把握する指標として、論文の国際共著率の目標値を設定。次世代のWP I を目指す最先端国際研究ユニット支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。
② 現状の分析と取組への反映状況 ○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（国際共著率の上昇等）を踏まえ、最先端国際研究ユニット等の目標値に基づき継続支援し、拠点形成に向けた活動を推進。 ○IR本部における各種研究情報の収集、研究力分析、企画立案機能を活用し、各種施策を検討。 ○多層構造による新研究領域のダイナミックな創出に向けて各ステージ（Stage I：若手研究者支援、Stage II：次世代研究拠点形成、Stage III：世界最先端研究拠点形成）ごとの組織的な支援を強化。
将来構想 2 【若手研究者の育成とダイバーシティの拡大】
① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況 取組み状況を把握する指標として、若手研究者を支援する Young Leaders Cultivation (YLC) プログラムに採択された教員数、外国人教員数、女性教員比率の目標値を設定。若手新分野創成研究ユニットの支援数の目標値等と併せて進捗管理し、着実に推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○これまで本事業で支援したユニットにおける活動成果（大型外部資金獲得、ベンチャー創出等）を踏まえ、若手新分野創成研究ユニット等の目標値に基づき継続支援し、異分野の若手研究者のユニット構築、新分野開拓等を推進する。

○YLCのこれまでの成果（国内外でのテニユアポスト獲得等）を踏まえ、支援規模を確保（外国人枠・女性枠を含む）し、各種制度改革（テニユアトラック制度の見直し等）と併せて若手研究者の育成、ダイバーシティ拡大に向けた取組みを推進する。

将来構想3【国際的な研究大学としてのネットワークの構築・環境整備】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

取組み状況を把握する指標として、国際会議開催数等の目標値を設定。他の国際ネットワーク構築に向けた取組と併せて推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

○各ランキングにおけるレピュテーションのウェイトを考慮し、本学の知名度向上にも資する取組みとして、国際会議開催支援を目標値に基づき継続支援し、国際共同研究の促進、海外情報発信等を推進する。

○世界トップ大学とのジョイントディグリー、海外拠点を活用したネットワーク構築を推進する。

○アジア共創教育研究機構による人文・社会科学系の共同研究プラットフォーム構築を推進する。

将来構想4【イノベーション創出に向けた産学官連携等の推進】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

取組み状況を把握する指標として、産学官連携等収入の目標値を設定。将来構想1～4の活動を支援するURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化のためURAの無期雇用化の目標値を設定。

② 現状の分析と取組への反映状況

○将来構想1～4の達成のためには、戦略的マネジメントを行うURA組織（学術研究・産学官連携推進本部）の機能強化が必要不可欠なため、30名程度の範囲内で、URAの無期雇用化を段階的に推進する。

○URA機能強化により、本格的産学連携の推進（指定共同研究の推進、産学協同研究講座・部門の拡充、企業との戦略的なパートナーシップ構築）、産学共創による研究開発拠点の整備・充実を図る。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	31.7%	—
産学共著論文率	4.0%	—
Top10%論文率	11.7%	—

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

○ これまでの着実な事業展開に基づき示された今後5年間の将来構想には力強さを感じさせるものがあり、今後の展開に期待する。